

令和4年度 学校総合評価

6 今年度の重点目標に対する総合評価

学校の現状と課題から次の3点を重点課題とした。

- (1) 授業力向上のための取組の推進<学習活動>
- (2) 危機管理マニュアルの整備を通じた安全・安心な教育環境の充実<学校生活>
- (3) ICT機器やソフトウェア、教育クラウド等教員のICT活用指導力の向上<その他(情報)>

<学習活動>では、二つの目標を達成し、教科部会で授業検討する機会を持ち、公開授業の実施や授業改善に資することができたことからA評価とした。

<学校生活>では、関係機関と連携、協力して危機管理マニュアルの見直し及び整備を進めた。現行マニュアルの整備、統合を進行中であり、運用開始予定を令和5年度としていることからB評価とした。

<その他(情報)>では、二つの目標を達成し、生徒の学習意欲の向上や教師の授業改善を通じた教員のICT活用指導力の向上を図ることができたことからA評価とした。

学校評議員会では、学校運営やアクションプランの取り組み状況について、専門的な立場からのご意見や感想をいただくとともに、今後に向けての建設的な方策について助言をいただいた。

7 次年度へ向けての課題と方策

本校では、「卒業後の就職を目指す意欲の高い生徒の確保」、「卒業予定者全員の一般企業等への就職と職場定着」に重要な役割として取り組んできたが、加えて「健全な自立生活を送るための基盤の育成」として、これからの学びを支え、情報社会で適正に行動できるようにICTを活用する力を高めること、そして、そのために教員のICTを活用した指導力の向上に取り組んできた。また、今年度、学校安全に係る危機管理体制について、コロナ禍で滞っていた防犯、防犯訓練での関係機関の専門的な指導の機会等を通して見直しや改善を図り、安全・安心な教育環境の充実を図った。

今年度の成果と課題を踏まえ、今後も学校評議員、保護者、地域、関係機関と連携して学校の在り方や教育活動の課題等について解決を図り、一層充実した教育活動を推進することによって、生徒の自己実現と社会参加を促進し、社会に貢献できる人材の育成を進めていきたい。

<学習活動>

- ・次年度も授業研究や互見授業を計画的に継続して実施する。教師アンケートでは、生徒に育てたい力として、「理由を示して自分なりの考えをもつ力」、「身近な生活情報を自分事として捉える力」、「数的なグラフや表の読み取りと比較、整理、関連付ける力」が上位に挙がった。これらの力の育成も授業評価の観点に加え、協働学習を通して、生徒が主体的に深く学べる授業を行えるよう取組を進める。

<学校生活>

- ・危機管理マニュアルの今年度中の更新・適正配備の完了と、次年度から運用を開始する。
- ・安全教育をカリキュラム・マネジメントの視点の一つと位置付け、学校安全計画とリンクさせて計画的、教科等横断的に実施できるように態勢を整える。

<その他(情報)>

- ・タブレット端末の活用しやすい環境設定のために、貸出簿は、他校の例なども比較検討しながら、貸出簿の電子版での運用を検討していきたい。また、扱いやすい業務支援ソフトやツールの導入について検討を進め、タブレット端末を利活用しやすい環境を整える。

8 学校アクションプラン

令和4年度 富山高等支援学校アクションプラン — 1 —		
重点項目	学習活動	
重点課題	授業力向上のための取組の推進	
現 状	- 本校の生徒の特性として、取組に時間が掛かったり、説明や課題、発問内容の理解及びイメージができなかったり、学習が定着しづらかったりといった学習上の困難があり、授業では受け身になりがちである。 - これからの情報社会では、収集した情報を選択・活用し、適正に判断しながら行動する力が必要となる。昨年度、1人1台タブレット端末が配備され、ICTの利用環境が整い、生徒が様々な学習活動の中でICTを活用し、自ら考えたり、生徒同士で意欲的に学んだりする場面が多くみられるようになった。 - ICTを活用した学習により、これまで本校が実習を重視して積み上げてきた働く力に加え、情報社会で適正に行動できる力の向上が期待できるが、教師のICTを生かした取組や指導スキルにはばらつきがあり、生徒の主体的で対話的な学びを促すための授業に浸透しているとは言い難い。先進事例やモデル授業の研修の機会を設け、授業改善に向けた取組が望まれる。	
達成目標	授業研究の実施（互見授業を含む）	授業研究や研修等を反映させた授業改善
	2回以上	全教員
方 策	- 本テーマに関する校内研修会を年間10回実施 - 先進事例や文部科学省の活用事例HP「スタディエックススタイル」の活用促進 - 教科部会等を中心とした情報活用能力の育成を目指した授業研究（互見授業を含む）の実施	
達 成 度	- 授業公開（互見）全教員1回以上実施 - 授業研究 教科部会ごと 3回実施 全教員で 1回実施	- 授業研究を反映した改善授業 - 授業改善シートの作成 全教員が実施
具体的な取組状況	- 校内研修会を10回行った。その他、外部講師を招いた研修会を4回行った。 10月から12月の間に、各教科で合わせて21の授業を公開し、互見した。授業の公開に当たっては、各教科部会で、公開授業の前と後に授業研究を行った。 - 情報活用能力を、教科横断的に育成するために、熊本大学教育学部附属特別支援学校の情報活用能力ベーシック（図）を参考に、教科部会と教科を超えた小グループで検討し、意見交換を行った。 - 作業部会では、基礎班（1年生）を授業公開した。1年生は、各作業基礎班を全て体験するので、基礎班担当の教員は、生徒の実態を共有する必要があることから基礎班担当者会議を行い、「私の夢かなえま表」（働く力や課題について自己確認するための教材）の活用の仕方を共有した。 - 公開授業では、授業概要シートを作成した。教科部会での授業研究を経て、授業評価、授業改善を行い、取組を授業改善シートにまとめ、職員間で共有した。	
評 価	A	教科部会を取組の中心に据え、授業について検討する機会を持ち、授業を公開することができた。学習指導要領に沿った教科のねらいと情報活用能力の育成の実現に向け、授業の改善に資することができた。
学校評議員の意見	- 目標、方策、評価という流れで、授業改善シートの作成を学校全員で取り組んでいることが達成度に表れている。評価はAでよい。 - 生徒たちは、授業でICT機器を使い、生徒同士の対話や意見交換につなげている。 - ねらいの共有、情報活用能力の育成、ICTの活用などの視点で、観点を決めて公開授業を互見することで、授業力の向上につなげることができる。	
次年度へ向けての課題	授業研究や互見授業は、次年度も計画的に実施する。教師に行ったアンケートでは、生徒に育てたい力として、「理由を示して自分なりの考えをもつ力」、「身近な生活情報を自分事として捉える力」、「数的なグラフや表の読み取りと比較、整理、関連付ける力」が上位に挙がった。これらの力の育成も授業評価の観点に加え、協働学習を通して、生徒が主体的に深く学ぶ授業を行えるよう取り組んでいきたい。	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）

令和4年度 富山高等支援学校アクションプラン —2—		
重点項目	学校生活	
重点課題	危機管理マニュアルの整備を通じた安全・安心な教育環境の充実	
現 状	・防犯、防火、防災（地震）の避難訓練を毎年実施している。しかし、コロナ禍の現状では、警察、消防等関係機関による現場での指導を受けることができていない。 ・防犯、防災等対応訓練の反省を踏まえ、毎年、危機管理に関わる各マニュアルの見直し・更新を行っている。しかし、関係機関の専門的な視点からの指導を踏まえた改善が必要である。 ・生徒が、緊急時に適切に避難行動を取ることができるよう、各避難訓練実施に合わせ、安全な避難や対応方法について事前・事後学習をする機会を設定している。 ・教職員間の緊急時対応についての共通理解は、主に訓練実施時と、それに先立つ行動順序等確認時、事後の反省事項の共有によって図っている。	
達成目標	①関係機関による防犯・防災避難訓練の視察及び危機管理マニュアルへの助言・指導の機会の設定	②危機管理マニュアルの整備と適正配備
	警察、消防等関係機関による防犯・防災避難訓練への指導・助言（2回）	全マニュアルの更新
方 策	・防犯、防火、防災（地震）避難訓練実施の際、警察、消防等関係機関に、訓練実施計画及び危機管理に関わる各マニュアルへの指導・助言と、訓練の視察を依頼することにより、専門的な知見を踏まえた訓練の在り方と危機管理マニュアルの改善に努める。 ・学校の安全体制の充実を図るために、危機管理マニュアルを使用に適うよう整備し、適正に配備する。	
達 成 度	防犯・防災の各避難訓練実施に先立ち、警察、消防にマニュアルを提出した。また、訓練時に来校願い、助言・指導を仰いだ。（警察1回、消防1回）	今年度中に全マニュアルの更新を進め、令和5年度から運用を開始する。
具体的な取組状況	・地域警察署、消防署に、現行の防犯・防災マニュアルをそれぞれ提出し、現状の取組について理解していただき、また、各避難訓練への参画と視察を依頼し、指導・助言をいただいた。マニュアルに沿った各避難訓練実施計画と、それを踏まえて実施した避難訓練の両方について、およそ適正であるとの評価をいただくとともに、細部について助言・指導を受けた。 ・消防署からの提案を受け、防災避難訓練（火災）実施時に情報提供訓練を同時に実施した。また、関係機関との連携を密に行ったことで、年度内に交通安全教室、防災教室を効果的に実施できるなど、安全・安心な教育環境の充実に向け、取組を充実させることができた。 ・危機管理マニュアルに必要な既存の関連マニュアル及び資料を、紙ベース、データベースで集め、内容を精査し、現在、整理・統合を進めている。今年度中には全マニュアルを更新し、令和5年度に運用を開始する予定である。	
評 価	B	・警察、消防に現行のマニュアルを提出した上で、避難訓練時に視察いただき、助言・指導を仰いだこと、危機管理マニュアルの整備と適正配備に向けて、現行のマニュアルの整理・統合を紙ベース・データベースで進めており、令和5年度からの運用開始予定をもって、B評価とした。
学校評議員の意見	・危機管理マニュアルの整備と適正配備は、よく進んでいると思う。専門家の助言・指導を受けて改善する取組が素晴らしい。 ・富山県は震災が少ない県だが、他県等の知見を参考に備えることが必要ではないか。 ・大沢野警察署が幹部交番に実質規模縮小し、地域には高齢者の一人暮らし世帯が増えているなど、地域の状況の変化も考慮して緊急時の対応を考える視点が必要ではないか。校内においても、授業展開に応じた行動順序が考えられているか。 ・安全教育の視点として、社会生活で役立つ力の育成が大事と思われる。	
次年度へ向けての課題	・危機管理マニュアルの今年度中の更新・適正配備の完了と、次年度からの運用開始。 ・安全教育をカリキュラム・マネジメントの視点の一つと位置付けて、学校安全計画とリンクさせ、計画的、教科等横断的に実施できるように態勢を整えていく。	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）

令和4年度 富山高等支援学校アクションプラン — 3 —		
重点項目	学習活動 その他（教育情報）	
重点課題	ICT 機器やソフトウェア、教育クラウド等の活用を指導するための教員の ICT 活用指導力の向上	
現 状	・教員が授業等で ICT 機器を使用しているが、教職員が教材提示等には用いる場合が多く、生徒がタブレット端末を授業で活用している場面は少ない。 ・教員自身の活用スキルに自信がなかったり、タブレット端末の準備に時間を要したりして、いつでも使用できる環境にないため授業で活用されにくい。 ・学校や教員によって授業における ICT の活用に差があり、その活用スキルの向上には可視化が必要である。	
達成目標	①生徒が「1人1台タブレット端末」を使用する授業の実施	②「ICT 活用」上達のためのステップアップ表(授業に ICT を活用して指導する能力)の「I 先生自身による活用」「II 生徒の学びへの活用」の4つの分類の「LEVEL2」以上の教員の割合
	全教科で全教員が実施	100%
方 策	・研修部と連携して、年間研修実施計画に研修機会を設け、授業や支援に活用できるアプリ等の情報や使用例を提供する。 ・教員の要望を踏まえて ICT 機器が使いやすい環境を整える。 ・研修会等を通して教材や授業実践例を紹介するなど、生徒の授業での1人1台タブレット端末活用を促進する。 ・「ICT 活用」上達のためのステップアップ表（授業に ICT を活用して指導する能力）で教員が自己チェックする。	
達 成 度	11教科で20名の全教員が生徒が「1人1台タブレット端末」を使用する授業を実施	90%（全教員20名中18名が「I 先生自身による活用」「II 生徒の学びへの活用」の4つの分類の「LEVEL2」以上であった。）
具体的な取組状況	①6月と10月～12月に20名の全教員が、11教科（全教科）で、互見授業でICT機器を活用した授業を実施し、ICT教育推進事業（県教委）の実施校研修授業概要を作成し、校内研修会で授業や支援に活用したアプリ等の情報や使用例の情報交換を行った。 ②授業でのICT活用状況は、R2年度823回、R3年度1,607回、R4年度（～2月）1,370回と、授業を担当する教員はICTを活用することで、生徒の学習意欲の向上につながり、自らの授業改善をするなど、教員のICTを活用した指導力の向上を図ることができた。	
評 価	A	・生徒が「1人1台タブレット端末」を使用する授業を全教科の全教員が実施した。また、「I 先生自身による活用」「II 生徒の学びへの活用」の4つの分類の「LEVEL2」以上であった教員が90%を超えた。
学校評議員の意見	・全員でやってみるということは大切である。全教員でできたことは素晴らしい。やってみて改善していくことは必要である。	
次年度へ向けての課題	・1人1台タブレット端末の貸出簿は、教師用、生徒用共に紙に記入する様式であるが、より活用しやすい環境設定のために、他校の例なども比較検討しながら、貸出簿の電子版での運用を検討していく必要がある。また、費用もかかることから、事務部と相談しながら、より扱いやすい業務支援ソフトやツールを選定し、導入を進めていくことが急務と思われる。	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）